

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

468

地域リハビリテーション活動支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	一般介護予防事業費		
	目	一般介護予防事業費		
	大事業	一般介護予防事業		
中事業	地域リハビリテーション活動支援事業			

事業種別	継続	関連個別計画	介護保険事業計画		
事業年度	平成28年度～	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	山路正晴	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号	関連課			

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	地域における介護予防の取組を機能強化するために、地域においてリハビリテーション専門職を活かした自立支援に資する取組を実施。	週1回以上、継続して体操したいと考えているグループ(5人以上)に、リハビリ専門職を約1か月間計4回派遣し、健康講座、体操指導、体力測定などを実施し、派遣終了後も継続して自主活動が円滑に行えるように支援する。				
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	4,885	3,256	4,068	2,680	4,068	2,265	5,972	0	5,972	0	
伸び率(%)	0%	0%	△16.7%	△17.7%	0%	△15.5%	46.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	4,451	4,372	4,387	4,148	3,757	5,195	5,835	0	5,835	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	570	950	0	950	0
	小計	4,451	4,372	4,387	4,148	3,757	5,765	6,785	0	6,785	0
国庫支出金	1,221	814	1,017	670	1,084	604	1,600	0	1,600	0	
県支出金	610	407	508	335	508	283	746	0	746	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	2,442	1,628	2,034	1,340	1,968	1,095	2,880	0	2,880	0	
一般財源(税等)	612	407	509	335	508	283	746	0	746	0	
所要人数(人)	正規職員	0.56	0.55	0.55	0.52	0.47	0.65	0.73	0.00	0.73	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.24	0.40	0.00	0.40	0.00
主な予算内訳	地域リハビリテーション活動支援事業委託料 4,068千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
自主グループ立ち上げ数	グループ	グループ	目標値					
			実績値	29	29	23		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
自主グループ立ち上げ数	グループ	グループ	目標値					
			実績値	29	29	23		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成28年度から事業を開始し、1,000人以上の住民が本事業に参加、3年間で81グループが立ち上がり、地域の通いの場として創出された。
見直し・改善内容	立ち上がったグループが継続的に活動をしていけるように、住民のモチベーションを維持するための取組が必要と考えている。 グループ同士の交流を図れるような機会を作り、全体として介護予防につなげたい。